

### 3 特別会計

特別会計の決算収支状況をみると、第25表のとおりである。

第25表 特別会計決算収支状況

(単位 金額：千円，比率：%)

会計別	歳入		歳出		歳入歳出 差引額		翌年度へ繰り 越すべき財源		実質収支	
	平成15年度	平成14年度	平成15年度	平成14年度	15年度	14年度	15年度	14年度	15年度	14年度
市場事業費	3,013,502	2,716,015	2,993,055	2,716,015	20,447	0	20,447	-	-	-
食肉センター事業費	1,069,202	1,139,038	1,069,202	1,139,038	0	0	-	-	-	-
国民健康保険事業費	121,712,732	107,691,637	121,712,732	107,691,637	0	0	-	-	-	-
老人保健医療事業費	129,288,799	130,451,199	129,288,799	130,451,199	0	0	-	-	-	-
勤労者福祉 共済事業費	522,089	543,726	522,089	543,726	0	0	-	-	-	-
農業共済事業費	414,558	414,916	336,301	323,887	78,257	91,029	-	-	78,257	91,029
母子寡婦福祉資金 貸付事業費	491,266	447,772	162,922	171,129	328,345	276,643	-	-	328,345	276,643
宅地造成事業費	3,962	1,208,451	3,962	1,208,451	0	0	-	-	-	-
土地先行取得事業費	143,946	518,559	143,946	518,559	0	0	-	-	-	-
駐車場事業費	1,888,165	1,856,099	1,888,165	1,856,099	0	0	-	-	-	-
農業集落排水事業費	1,704,233	1,532,507	1,704,233	1,528,987	0	3,520	-	3,520	-	-
海岸環境整備事業費	3,050,801	2,813,836	3,047,801	2,809,336	3,000	4,500	3,000	4,500	-	-
市街地再開発事業費	57,935,109	48,086,281	57,326,519	45,854,019	608,590	2,232,262	608,590	2,232,262	-	-
市営住宅事業費	28,417,924	30,969,133	28,320,157	30,730,803	97,767	238,330	97,767	238,330	-	-
介護保険事業費	67,255,996	60,645,617	67,020,813	60,606,485	235,183	39,132	-	-	235,183	39,132
空港整備事業費	9,353,490	11,976,064	9,353,490	11,976,064	0	0	-	-	-	-
小計	426,265,773	403,010,848	424,894,185	400,125,433	1,371,589	2,885,416	729,804	2,478,612	641,785	406,804
公債費	389,421,913	349,450,851	389,421,913	349,450,851	0	0	-	-	-	-
合計	815,687,687	752,461,700	814,316,098	749,576,284	1,371,589	2,885,416	729,804	2,478,612	641,785	406,804

備考：実質収支は、歳入歳出差引額から、翌年度へ繰り越すべき財源を控除した額である。

特別会計全体の決算収支状況は、歳入8,156億8,768万円に対し、歳出8,143億1,609万円で、歳入歳出差引額は13億7,158万円となっている。このうち翌年度へ繰り越すべき財源7億2,980万円を控除した実質収支は、6億4,178万円となっており、前年度と比べ2億3,498万円(57.8%)増加しているが、これは主として、介護保険事業費の増によるものである。

## (1) 歳 入

特別会計の歳入決算状況をみると、第26表のとおりである。

当年度の歳入は予算現額8,452億5,751万円に対し、調定額8,314億2,071万円、収入済額8,156億8,768万円、不納欠損額28億2,019万円、収入未済額129億1,283万円となっている。

執行率は、前年度に比べ0.7ポイント低下し96.5%となっている。これは主として、公債費及び国民健康保険事業費の執行率が低下したことによる。執行率の低い会計は、宅地造成事業費(56.6%)及び勤労者福祉共済事業費(82.7%)である。

収入率は、前年度と同率で98.1%となっている。収入率の低い会計は、母子寡婦福祉資金貸付事業費(61.4%)及び国民健康保険事業費(90.4%)である。

不納欠損額は、主として国民健康保険事業費及び介護保険事業費における保険料の不納欠損額が増加したことにより前年度に比べ5億9,193万円(26.6%)増加している。

収入未済額の主な内訳は、国民健康保険事業費102億9,843万円、市営住宅事業費17億4,460万円及び介護保険事業費4億4,869万円となっている。

収入未済額は、前年度に比べ7億9,501万円(6.6%)増加している。これは主として、国民健康保険事業費及び市営住宅事業費における収入未済額が増加したことによる。

第 2 6 表 特 別 会 計 歳 入 決 算 状 況

(単位 金額：千円，比率：%)

科 目	予 算 現 額 (A)		調 定 額 (B)		収 入 済 額 (C)						不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額		予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較 (C) - (A)	
	平 成 15 年 度	平 成 14 年 度	平 成 15 年 度	平 成 14 年 度	平 成 15 年 度	執 行 率	収 入 率	平 成 14 年 度	執 行 率	収 入 率	平 成 15 年 度	平 成 14 年 度	平 成 15 年 度	平 成 14 年 度	平 成 15 年 度	平 成 14 年 度
						(C/A × 100)	(C/B × 100)		(C/A × 100)	(C/B × 100)						
市 場 事 業 費	3,357,212	2,875,462	3,078,985	2,771,502	3,013,502	89.8	97.9	2,716,015	94.5	98.0	-	-	65,483	55,487	343,710	159,447
食 肉 セ ン タ ー 事 業 費	1,089,351	1,144,587	1,069,202	1,139,038	1,069,202	98.2	100.0	1,139,038	99.5	100.0	-	-	-	-	20,149	5,549
国 民 健 康 保 険 事 業 費	130,321,645	112,323,994	134,635,966	119,674,260	121,712,732	93.4	90.4	107,691,637	95.9	90.0	2,624,797	2,145,619	10,298,437	9,837,004	8,608,913	4,632,357
老 人 保 健 医 療 事 業 費	129,372,285	131,280,786	129,290,213	130,452,616	129,288,799	99.9	100.0	130,451,199	99.4	100.0	-	-	1,414	1,417	83,486	829,587
勤 労 者 福 祉 共 済 事 業 費	630,985	710,980	522,260	544,006	522,089	82.7	100.0	543,726	76.5	99.9	-	-	171	280	108,896	167,254
農 業 共 済 事 業 費	388,176	379,685	414,558	414,916	414,558	106.8	100.0	414,916	109.3	100.0	-	-	-	-	26,382	35,231
母 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業 費	256,695	270,014	800,708	736,818	491,266	191.4	61.4	447,772	165.8	60.8	-	-	309,442	289,047	234,571	177,758
宅 地 造 成 事 業 費	7,000	1,687,668	3,962	1,208,451	3,962	56.6	100.0	1,208,451	71.6	100.0	-	-	-	-	3,038	479,217
土 地 先 行 取 得 事 業 費	147,070	633,839	143,946	518,559	143,946	97.9	100.0	518,559	81.8	100.0	-	-	-	-	3,124	115,280
駐 車 場 事 業 費	2,041,913	2,171,884	1,888,165	1,856,099	1,888,165	92.5	100.0	1,856,099	85.5	100.0	-	-	-	-	153,748	315,785
農 業 集 落 排 水 事 業 費	1,718,164	1,727,588	1,707,518	1,536,483	1,704,233	99.2	99.8	1,532,507	88.7	99.7	-	-	3,285	3,976	13,931	195,081
海 岸 環 境 整 備 事 業 費	3,098,136	2,903,943	3,050,801	2,946,044	3,050,801	98.5	100.0	2,813,836	96.9	95.5	-	-	-	132,207	47,335	90,107
市 街 地 再 開 発 事 業 費	65,959,132	54,281,025	57,976,414	48,110,546	57,935,109	87.8	99.9	48,086,281	88.6	99.9	-	-	41,305	24,265	8,024,023	6,194,744
市 営 住 宅 事 業 費	29,743,735	32,591,558	30,250,619	32,460,476	28,417,924	95.5	93.9	30,969,133	95.0	95.4	88,091	54,758	1,744,604	1,436,585	1,325,811	1,622,425
介 護 保 険 事 業 費	67,455,069	61,094,090	67,811,992	61,011,046	67,255,996	99.7	99.2	60,645,617	99.3	99.4	107,302	27,879	448,694	337,550	199,073	448,473
空 港 整 備 事 業 費	10,559,571	13,353,000	9,353,490	11,976,064	9,353,490	88.6	100.0	11,976,064	89.7	100.0	-	-	-	-	1,206,081	1,376,936
小 計	446,146,139	419,430,103	441,998,800	417,356,922	426,265,773	95.5	96.4	403,010,848	96.1	96.6	2,820,190	2,228,256	12,912,836	12,117,818	19,880,366	16,419,255
公 債 費	399,111,375	354,957,475	389,421,913	349,450,851	389,421,913	97.6	100.0	349,450,851	98.4	100.0	-	-	-	-	9,689,462	5,506,624
合 計	845,257,514	774,387,578	831,420,713	766,807,773	815,687,687	96.5	98.1	752,461,700	97.2	98.1	2,820,190	2,228,256	12,912,836	12,117,818	29,569,827	21,925,878

## (2) 歳 出

特別会計の歳出決算状況をみると、第27表のとおりである。

当年度の歳出は予算現額8,452億5,751万円に対し、支出済額8,143億1,609万円、翌年度繰越額22億9,294万円で、286億4,846万円の不用額を生じている。

執行率は、前年度に比べ0.5ポイント低下し96.3%となっている。これは主として、公債費及び国民健康保険事業費の執行率が低下したことによる。執行率の低い会計は、宅地造成事業費(56.6%)、母子寡婦福祉資金貸付事業費(63.5%)及び勤労者福祉共済事業費(82.7%)となっている。

翌年度繰越額の内訳は、繰越明許費21億8,250万円、事故繰越1億1,044万円となっている。また、会計別の主な内訳は、市街地再開発事業費13億8,150万円、空港整備事業費4億900万円及び市営住宅事業費2億9,000万円となっている。前年度に比べ82億9,031万円(78.3%)減少し、繰越率は1.1ポイント低下し0.3%となっている。これは主として、市街地再開発事業費、空港整備事業費、及び市営住宅事業費で事業の進捗に伴い繰越額が減少したことによる。

不用額は、前年度に比べ144億2,043万円(101.4%)増加し、不用率は1.6ポイント上昇し3.4%となっている。主な内訳は、公債費96億8,946万円及び国民健康保険事業費86億891万円及び市街地再開発事業費72億5,111万円となっている。

第 27 表 特 別 会 計 歳 出 決 算 状 況

(単位 金額：千円，比率：%)

科 目	予 算 現 額 (A)		支 出 済 額 (B)				翌 年 度 繰 越 額 (C)					不 用 額 (D)				
	平 成 15 年 度	平 成 14 年 度	平 成 15 年 度	執行率 (B/A ×100)	平 成 14 年 度	執行率 (B/A ×100)	平 成 15 年 度	繰越率 (C/A ×100)	平 成 14 年 度	繰越率 (C/A ×100)	比 較 増 減 額	対前年度 増減率	平 成 15 年 度	不用率 (D/A ×100)	平 成 14 年 度	不用率 (D/A ×100)
市 場 事 業 費	3,357,212	2,875,462	2,993,055	89.2	2,716,015	94.5	172,447	5.1	-	-	172,447	皆増	191,710	5.7	159,447	5.5
食 肉 セ ン タ ー 事 業 費	1,089,351	1,144,587	1,069,202	98.2	1,139,038	99.5	-	-	-	-	-	-	20,149	1.8	5,549	0.5
国 民 健 康 保 険 事 業 費	130,321,645	112,323,994	121,712,732	93.4	107,691,637	95.9	-	-	-	-	-	-	8,608,913	6.6	4,632,357	4.1
老 人 保 健 医 療 事 業 費	129,372,285	131,280,786	129,288,799	99.9	130,451,199	99.4	-	-	-	-	-	-	83,486	0.1	829,587	0.6
勤 労 者 福 祉 共 済 事 業 費	630,985	710,980	522,089	82.7	543,726	76.5	-	-	-	-	-	-	108,896	17.3	167,254	23.5
農 業 共 済 事 業 費	388,176	379,685	336,301	86.6	323,887	85.3	-	-	-	-	-	-	51,875	13.4	55,798	14.7
母 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業 費	256,695	270,014	162,922	63.5	171,129	63.4	-	-	-	-	-	-	93,773	36.5	98,885	36.6
宅 地 造 成 事 業 費	7,000	1,687,668	3,962	56.6	1,208,451	71.6	-	-	-	-	-	-	3,038	43.4	479,217	28.4
土 地 先 行 取 得 事 業 費	147,070	633,839	143,946	97.9	518,559	81.8	-	-	-	-	-	-	3,124	2.1	115,280	18.2
駐 車 場 事 業 費	2,041,913	2,171,884	1,888,165	92.5	1,856,099	85.5	-	-	-	-	-	-	153,748	7.5	315,785	14.5
農 業 集 落 排 水 事 業 費	1,718,164	1,727,588	1,704,233	99.2	1,528,987	88.5	-	-	67,840	3.9	67,840	皆減	13,931	0.8	130,761	7.6
海 岸 環 境 整 備 事 業 費	3,098,136	2,903,943	3,047,801	98.4	2,809,336	96.7	40,000	1.3	75,000	2.6	35,000	46.7	10,335	0.3	19,607	0.7
市 街 地 再 開 発 事 業 費	65,959,132	54,281,025	57,326,519	86.9	45,854,019	84.5	1,381,500	2.1	8,113,719	14.9	6,732,219	83.0	7,251,113	11.0	313,287	0.6
市 営 住 宅 事 業 費	29,743,735	32,591,558	28,320,157	95.2	30,730,803	94.3	290,000	1.0	1,026,700	3.2	736,700	71.8	1,133,578	3.8	834,055	2.6
介 護 保 険 事 業 費	67,455,069	61,094,090	67,020,813	99.4	60,606,485	99.2	-	-	-	-	-	-	434,256	0.6	487,605	0.8
空 港 整 備 事 業 費	10,559,571	13,353,000	9,353,490	88.6	11,976,064	89.7	409,000	3.9	1,300,000	9.7	891,000	68.5	797,081	7.5	76,936	0.6
小 計	446,146,139	419,430,103	424,894,185	95.2	400,125,433	95.4	2,292,947	0.5	10,583,259	2.5	8,290,312	78.3	18,959,007	4.2	8,721,411	2.1
公 債 費	399,111,375	354,957,475	389,421,913	97.6	349,450,851	98.4	-	-	-	-	-	-	9,689,462	2.4	5,506,624	1.6
合 計	845,257,514	774,387,578	814,316,098	96.3	749,576,284	96.8	2,292,947	0.3	10,583,259	1.4	8,290,312	78.3	28,648,469	3.4	14,228,035	1.8

(3) 会計別決算状況

以下、各会計別に決算状況を述べる。

ア 市場事業費

市場事業費の決算状況は、第28表のとおりである。

決算額は、歳入30億1,350万円、歳出29億9,305万円で、差引2,044万円を翌年度へ繰り越している。

この事業は、卸売市場法及び神戸市中央卸売市場業務条例に基づき設置した神戸市中央卸売市場本場及び東部市場の管理運営を行い、生鮮食料品等の取引の適正化と流通の円滑化を図ることを目的としている。

第28表 市場事業費決算状況

(単位 金額：千円、比率：%)

< 参 考 >

項 目	平成15年度			平成14年度			
	決 算 額	対前年度 増減額	対前年度 増減率	決 算 額	対前年度 増減額	対前年度 増減率	
歳入							
事業収入(A)	2,086,494	95,200	4.4	2,181,694	37,083	1.7	*1 15年度内訳
使用料及手数料	1,582,372	41,228	2.5	1,623,600	33,075	2.0	本場 375,419千円
諸収入	504,122	53,972	9.7	558,094	4,008	0.7	東部 201,518千円
施設整備等収入(C)	350,071	350,071	皆増	-	15,015	皆減	*2 15年度内訳
国庫支出金	50,071	50,071	皆増	-	15,015	皆減	本場 669,220千円
市債	300,000	300,000	皆増	-	-	-	東部 287,237千円
一般会計繰入金*1	576,937	42,617	8.0	534,320	44,535	7.7	*3 15年度内訳
計	3,013,502	297,487	11.0	2,716,015	96,632	3.4	本場 537,056千円
歳出							
事業費(B)	1,463,719	166,469	10.2	1,630,188	112,957	6.5	東部 85,719千円
職員費	614,490	7,664	1.3	606,826	46,735	7.2	*4 15年度内訳
運営費	849,229	174,133	17.0	1,023,362	66,223	6.1	本場 222,808千円
施設整備費(D)	572,879	507,921	781.9	64,958	10,328	18.9	東部 0千円
出公債償還金*2	956,456	64,412	6.3	1,020,868	5,997	0.6	
計	2,993,055	277,040	10.2	2,716,015	96,632	3.4	歳入に占める一般会計繰入金の割合
事業収支(A-B)*3	622,775	71,269	12.9	551,506	75,874	16.0	
施設整備等収支(C-D)*4	222,808	157,850	-	64,958	25,343	-	15年度 19.1%
歳入歳出差引額	20,447	20,447	皆増	0	0	-	14年度 19.7%

平成15年度末市債残高 59億1,805万円

< 参 考 >

市場取扱高	数 量	金 額
15年度 青果物・水産物	花き	
本場	241,975 ト	-
東部	67,621 ト	93,207千本
計	309,596 ト	93,207千本
14年度 青果物・水産物	花き	
本場	246,910 ト	-
東部	71,547 ト	97,599千本
計	318,457 ト	97,599千本

市場取扱高は、本場24万1,975トン、東部市場6万7,621トン(花きについては、9,320万本)であり、前年度に比べ本場で4,935トン(2.0%)、東部市場で3,926トン(5.5%)(花きについては、439万本(4.5%))減少している。

事業別に収支状況を見ると、事業収支は、前年度に比べ7,126万円改善している。これは、主として使用料の減により事業収入が9,520万円減少したものの、主として運営費の減により事業費が1億6,646万円減少したことによる。

また、施設整備等収支は前年度に比べ1億5,785万円悪化している。これは主として、本場再整備にかかる事業費が増加したことによる。

なお、公債償還金等に充当するための一般会計繰入金は、前年度に比べ4,261万円(8.0%)増加し、5億7,693万円となっている。

使用料の収入状況は、調定額16億3,119万円に対し、収入済額15億8,237万円、収入未済額4,882万円であり、収入率は、前年度に比べ0.7ポイント低下し、97.0%となっている。(決算審査資料別表6参照)

## イ 食肉センター事業費

食肉センター事業費の決算状況は、第29表のとおりである。

第29表 食肉センター事業費決算状況

(単位 金額：千円，比率：%)

項 目	平成15年度			平成14年度			< 参 考 > 市場取扱高 15年度 数量 金額 (トン)(百万円)	
	決 算 額	対前年度 増減額	対前年度 増減率	決 算 額	対前年度 増減額	対前年度 増減率		
歳 入	事業収入(A)	193,039	1,251	0.7	191,788	7,501	4.1	牛 5,904 11,615 豚 868 363 他 69 377 計 6,841 12,355
	使用料及手数料	146,595	85	0.1	146,510	6,545	4.7	
	諸収入	46,444	1,165	2.6	45,279	957	2.2	
	施設整備収入(C)	-	42,228	皆減	42,228	12,569	42.4	
	国庫支出金	-	15,228	皆減	15,228	5,569	57.7	
	市債	-	27,000	皆減	27,000	7,000	35.0	
	一般会計繰入金	876,163	23,953	2.7	900,116	46,673	5.5	
繰越金	-	4,906	皆減	4,906	4,906	皆増	14年度 数量 金額	
計	1,069,202	69,836	6.1	1,139,038	71,649	6.7	(トン)(百万円)	
歳 出	事業費(B)	433,949	21,095	4.6	455,044	17,537	3.7	牛 6,648 11,954 豚 860 387 他 272 465 計 7,779 12,807
	職員費	126,416	10,941	8.0	137,357	17,657	11.4	
	運営費	307,533	10,154	3.2	317,687	120	0.0	
	施設整備費(D)	-	57,270	皆減	57,270	2,825	5.2	
	公債償還金	635,254	8,530	1.4	626,724	91,267	17.0	
計	1,069,202	69,836	6.1	1,139,038	76,555	7.2		
事業収支(A-B)	240,910	22,345	-	263,255	25,039	-	*1 翌年度繰越事業に係る一般会計繰入金	
施設設備収支(C-D)	-	15,042	-	15,042	9,744	-		
歳入歳出差引額*1	0	0	-	0	4,906	皆減		

平成15年度末市債残高 68億973万円

歳入に占める一般会計繰入金の割合

15年度 81.9%

14年度 79.0%

決算額は、歳入歳出とも10億6,920万円である。

この事業は、卸売市場法及び神戸市中央卸売市場業務条例に基づき設置した神戸市中央卸売市場西部市場並びにその併設施設としてと畜場法及び神戸市立食肉センター条例に基づき設置した神戸市立食肉センターの管理運営を行い、食肉の取引の適正化と流通の円滑化を図ることを目的としている。

市場取扱高は6,841トンであり、前年度より938トン(12.1%)減少している。

事業別に収支状況を見ると、事業収支は、前年度に比べ2,234万円改善している。これは主として、職員費及び運営費の減により事業費が2,109万円減少したことによる。また、当年度は施設整備を行っていない。

なお、公債償還金等に充当するための一般会計繰入金は、前年度に比べ2,395万円(2.7%)減少し、8億7,616万円となっている。

## ウ 国民健康保険事業費

国民健康保険事業費の決算状況は、第30表のとおりである。

第30表 国民健康保険事業費決算状況

(単位 金額：千円，比率：%)

< 参 考 >

項 目	平成15年度			平成14年度				
	決 算 額	対前年度 増減額	対前年度 増減率	決 算 額	対前年度 増減額	対前年度 増減率		
歳 入	保 険 料	36,179,501	1,086,827	3.1	35,092,674	1,026,673	3.0 被保険者数	
	国 庫 支 出 金	43,063,012	3,332,635	8.4	39,730,377	1,778,698	4.7 15年度 14年度	
	県 支 出 金	819,939	495,439	152.7	324,500	4,760	1.5 年度末 530,239人 516,339人	
	交 付 金	23,147,529	6,809,025	41.7	16,338,504	2,552,348	13.5 月平均 527,182人 510,204人	
	療養給付費交付金	21,232,836	6,079,364	40.1	15,153,472	2,210,018	12.7	
	共同事業交付金	1,914,692	729,660	61.6	1,185,032	32,251	2.6 保険料収入率	
	連合会支出金交付金	-	-	-	-	310,079	皆減	15年度 14年度
	繰 入 金	18,356,525	2,336,001	14.6	16,020,524	1,503,624	10.4 現年度 90.0% 90.0%	
	一般会計繰入金	18,334,345	2,523,805	16.0	15,810,540	1,293,640	8.9 過年度 7.2% 7.2%	
	基金繰入金	22,180	187,804	89.4	209,984	209,984	皆増 計 73.7% 74.6%	
諸 収 入	146,226	38,832	21.0	185,058	65,215	54.4		
計	121,712,732	14,021,095	13.0	107,691,637	1,826,622	1.7 歳入に占める一般会計繰入金の割合		
歳 出	事 務 費	2,760,891	54,939	2.0	2,815,830	30,162	1.1	
	保 険 給 付 費	74,523,856	12,472,903	20.1	62,050,953	5,561,192	8.2 15年度 15.1%	
	拠 出 金	38,402,843	668,130	1.8	37,734,713	7,184,398	23.5 14年度 14.7%	
	老人保健拠出金	36,421,086	548,967	1.5	36,970,053	7,233,710	24.3	
	共同事業拠出金	1,981,756	1,217,096	159.2	764,660	49,312	6.1	
	介護納付金	5,734,294	934,868	19.5	4,799,426	181,068	3.9	
	保健施設費	132,518	19,654	12.9	152,172	6,894	4.3	
	諸 支 出 金	158,330	19,787	14.3	138,543	921	0.7	
計	121,712,732	14,021,095	13.0	107,691,637	1,826,622	1.7		
歳入歳出差引額	0	0	-	0	0	-		

決算額は、歳入歳出とも1,217億1,273万円である。

この事業は、国民健康保険法及び神戸市国民健康保険条例に基づき、神戸市が保険者となり医療保険等を行っているものである。当年度末の被保険者数は、53万239人である。

この事業に係る財源は、保険料及び国庫負担金等でまかなう仕組みである。

歳入のうち、保険料は、被保険者の増加等により、前年度に比べ10億8,682万円(3.1%)増加している。

国庫支出金は、療養給付費負担金の増等により、前年度に比べ33億3,263万円(8.4%)増加している。

交付金は、療養給付費交付金の増等により、前年度に比べ68億902万円(41.7%)増加している。

繰入金は、低所得者に対する保険料減額への充当や職員給与費等として一般会計から繰入れた一般会計繰入金及び神戸市国民健康保険財政安定化基金から収支不足額を補てんするため繰入れた基金繰入金であり、前年度に比べ23億3,600万円(14.6%)増加している。

歳出のうち、保険給付費は、対象となる月数が、前年度は国の会計年度所属区分取扱いの変更により例外的に11か月分であったのに対し、当年度は12か月分となったこと等により、124億7,290万円(20.1%)増加している。

拠出金は、老人保健医療事業、高額療養費共同事業への負担金として納付しているものであり、前年度に比べ6億6,813万円(1.8%)増加している。これは、老人保健拠出金が、老人健康保険制度改革に伴い、前年度に比べ5億4,896万円減少したが、共同事業拠出金が、従来直接事業者に納付されていた国、県の拠出金を、市を通じて納付することになったため、前年度に比べ12億1,709万円増加したことによる。

介護納付金は、2号被保険者から徴収した保険料を、診療報酬支払基金に納付するものであり、介護保険給付の増加に伴い、前年度に比べ9億3,486万円(19.5%)増加している。

保険料の収入状況は、調定額490億6,651万円に対し、収入済額361億7,950万円、不納欠損額26億2,064万円、収入未済額102億6,637万円である。収入率は、前年度に比べ0.9ポイント低下し、73.7%となっている。(決算審査資料別表6参照)

## 工 老人保健医療事業費

老人保健医療事業費の決算状況は、第31表のとおりである。

第 31 表 老 人 保 健 医 療 事 業 費 決 算 状 況

(単位 金額：千円，比率：%) < 参 考 >

項 目	平成 15 年 度			平成 14 年 度				
	決 算 額	対前年度 増 減 額	対前年度 増 減 率	決 算 額	対前年度 増 減 額	対前年度 増 減 率		
歳 入	支払基金交付金	86,411,286	3,941,529	4.4	90,352,815	2,334,853	2.5	対象者数
	国庫支出金	28,031,954	985,694	3.6	27,046,260	1,019,503	3.9	15年度 14年度
	県支出金	7,076,164	190,944	2.8	6,885,220	464,852	7.2	年度末 169,621人 176,548人
	一般会計繰入金	7,703,107	1,607,382	26.4	6,095,725	458,557	7.0	月平均 172,951人 177,364人
	諸収入計	129,288,799	1,162,400	0.9	130,451,199	1,336,360	1.0	
歳 出	医療諸費	129,106,465	1,259,262	1.0	130,365,727	338,994	0.3	歳入に占める一般会計繰入金の割合
	諸支出金	182,334	96,862	113.3	85,472	997,367	92.1	15年度 6.0%
	計	129,288,799	1,162,400	0.9	130,451,199	1,336,360	1.0	14年度 4.7%
歳入歳出差引額	0	0	-	0	0	-		

決算額は、歳入歳出とも1,292億8,879万円である。

この事業は、老人保健法に基づき、75歳以上の老人（65歳以上のねたきり等の障害のある者を含む。）に係る医療を保障し、国民の保健の向上や老人福祉の増進を目的とするものである。

当年度末の老人保健医療事業の対象者数は、16万9,621人である。

この事業に係る財源は、各保険者、国、県及び市が応分に負担することとなっており、各保険者の負担額は、社会保険診療報酬支払基金を通じて収入されている。公費負担割合は、制度発足当初の30%から段階的に50%まで引き上げられることとなっており、平成15年10月から、公費負担は38%とされ、国、県、市が4：1：1で分担する。

歳入のうち、各保険者の拠出金である支払基金交付金は、負担割合の減少等により、前年度に比べ39億4,152万円（4.4%）減少している。

国庫支出金は、負担割合の増加等により、前年度に比べ9億8,569万円（3.6%）増加している。

歳出のうち、医療諸費は、主として、制度改正に伴う老人健康保険対象者の減少により、前年度に比べ、12億5,926万円（1.0%）減少している。

## 才 勤労者福祉共済事業費

勤労者福祉共済事業費の決算状況は、第32表のとおりである。

第 3 2 表 勤 労 者 福 祉 共 済 事 業 費 決 算 状 況

(単位 金額：千円，比率：%)

< 参 考 >

項 目	平成 15 年 度			平成 14 年 度				
	決 算 額	対 前 年 度 増 減 額	対 前 年 度 増 減 率	決 算 額	対 前 年 度 増 減 額	対 前 年 度 増 減 率		
歳 入	共 済 掛 金 収 入 *1	307,064	8,021	2.5	315,085	13,224	4.0	*1 加入者は、従業員300人以下又は資本金1億円以下の企業 掛金は、従業員1人につき月額500円を事業主負担 *2 永年勤続ほう賞記念品の給付原資として勤労者福祉共済基金から繰り入れたものである。
	国 庫 支 出 金	16,200	0	0.0	16,200	2,000	11.0	
	繰 入 金	90,107	28,748	24.2	118,855	15,866	11.8	
	一般会計繰入金	66,008	25,700	28.0	91,708	9,417	9.3	
	基金繰入金 *2	24,099	3,049	11.2	27,148	6,448	19.2	
	諸 収 入	108,718	15,132	16.2	93,586	20,083	17.7	
計	522,089	21,637	4.0	543,726	51,172	8.6		
歳 出	事 務 費	107,673	31,471	22.6	139,144	7,163	4.9	*3 主な内訳 余暇事業費 2億5,014万円 給付事業費 6,958万円
	事 業 費	414,416	9,834	2.4	404,582	44,010	9.8	
	共 済 事 業 費 *3	398,945	474	0.1	399,419	41,934	9.5	
	基金造成費	15,471	10,309	199.7	5,162	2,077	28.7	
	計	522,089	21,637	4.0	543,726	51,172	8.6	
歳入歳出差引額	0	0	-	0	0	-		

15年度 12.6%  
14年度 16.9%

決算額は、歳入歳出とも5億2,208万円であり、一般会計から6,600万円を繰入れている。

この事業は、神戸市勤労者福祉共済制度条例に基づき、市内の中小企業勤労者を対象に福利厚生事業を実施し、勤労者福祉の向上等を図ろうとするものであり、会員に対する保養施設の利用補助等の余暇事業、永年勤続ほう賞記念品等の給付事業、福利厚生資金貸付事業、人間ドック利用補助等の健康・相談・保険事業等を実施している。

この制度に加入している会社数及び会員数は、当年度末で3,449社、5万971人となっており、前年度末に比べ1社増加し、865人減少している。

カ 農業共済事業費

農業共済事業費の決算状況は、第33表のとおりである。

第 33 表 農 業 共 済 事 業 費 決 算 状 況

(単位 金額：千円，比率：%)

< 参 考 >

項 目	平成 15 年 度			平成 14 年 度				
	決 算 額	対前年度 増 減 額	対前年度 増 減 率	決 算 額	対前年度 増 減 額	対前年度 増 減 率		
歳 入	農作物勘定収入	32,725	7,646	18.9	40,371	2,272	5.3	15年度末 加入者数
	農作物共済収入	8,707	10,306	54.2	19,013	1,403	6.9	農作物共済 3,993人
	基金繰入金	6,744	3,274	94.4	3,470	1,545	30.8	家畜共済 99人
	繰越金	17,275	613	3.4	17,888	676	3.9	
	家畜勘定収入	227,645	14,252	6.7	213,393	2,980	1.4	水稻被害率
	家畜共済収入	164,168	9,008	5.8	155,160	3,476	2.2	[支払共済金 / 共済金額]
	基金繰入金	-	2,422	100.0	2,422	255	11.8	15年度 0.02%
	繰越金	63,478	7,667	13.7	55,811	240	0.4	14年度 0.04%
	業務勘定収入	154,188	6,964	4.3	161,152	4,718	2.8	
	一般会計繰入金	53,771	4,310	7.4	58,081	3,093	5.6	家畜事故発生率
	基金繰入金	13,196	571	4.5	12,625	4,990	28.3	[事故頭数 / 引受頭数]
	繰越金	10,277	146	1.4	10,423	191	1.8	死 腐 病 傷
	県支出金等	76,944	3,078	3.8	80,022	2,631	3.2	15年度 7.3% 73.2%
計	414,558	358	0.1	414,916	9,970	2.3	14年度 7.2% 69.9%	
歳 出	農作物勘定支出	26,413	3,317	14.4	23,096	1,658	6.7	
	農作物共済費	9,255	3,916	73.3	5,339	2,340	30.5	
	基金造成費	17,158	600	3.4	17,758	683	4.0	
	家畜勘定支出	166,371	16,456	11.0	149,915	10,647	6.6	
	家畜共済費	166,371	16,456	11.0	149,915	10,647	6.6	
	業務勘定支出	143,518	7,357	4.9	150,875	4,572	2.9	
計	336,301	12,414	3.8	323,887	16,876	5.0		
歳入歳出差引額	78,257	12,772	14.0	91,029	6,907	8.2		
農作物勘定差引額 *1	6,312	10,963	63.5	17,275	613	3.4	*1 当年度の剰余金等	
家畜勘定差引額 *2	61,274	2,204	3.5	63,478	7,667	13.7	*2 翌年度期首引受分の 家畜共済掛金及び当 年度の剰余金	
業務勘定差引額 *3	10,670	393	3.8	10,277	146	1.4	*3 翌年度期首引受分の 家畜賦課金	

歳入に占める一般会計繰入金の割合

15年度 13.0%  
14年度 14.0%

決算額は、歳入4億1,455万円，歳出3億3,630万円で、差引7,825万円を翌年度へ繰り越している。なお、業務勘定における歳入不足を補填するための一般会計繰入金は、前年度に比べ431万円(7.4%)減少し、5,377万円となっている。

この事業は、農業災害補償法及び神戸市農業共済条例に基づき、農業者が自然災害、病虫害等によって受ける農作物の損害及び家畜の死亡、疾病、傷害等によって受ける損害を補てんし、農業経営の安定を図ることを目的とするものである。本市では、農作物共済として水稻及び麦、家畜共済として乳牛の雌、肥育牛、他肉牛及び種豚を対象としている。

農作物共済の引受面積は2,022ha，家畜共済の引受頭数は5,246頭である。

キ 母子寡婦福祉資金貸付事業費

母子寡婦福祉資金貸付事業費の決算状況は、第34表のとおりである。

第34表 母子寡婦福祉資金貸付事業費決算状況

(単位 金額：千円，比率：%) < 参 考 >

項 目	平成15年度			平成14年度						
	決算額	対前年度増減額	対前年度増減率	決算額	対前年度増減額	対前年度増減率				
一般会計繰入金	21,469	25,004	53.8	46,473	44,982	3,016.9	貸付件数			
母子福祉資金	21,364	24,997	53.9	46,361	45,004	3,316.4	母子	寡婦	計	
寡婦福祉資金	105	8	7.1	113	21	15.7	15年度	355件	17件	372件
繰越金	276,643	109,787	65.8	166,856	49,844	23.0	14年度	383件	13件	396件
母子福祉資金	237,184	105,952	80.7	131,232	53,704	29.0				
寡婦福祉資金	39,459	3,835	10.8	35,624	3,860	12.2	1人あたり貸付額(単位：円)			
貸付金元利収入	153,155	8,713	6.0	144,442	1,717	1.2	母子	寡婦		
母子福祉資金	141,563	8,884	6.7	132,679	5,972	4.7	15年度	427,134	552,882	
寡婦福祉資金	11,592	171	1.5	11,763	4,255	26.6	14年度	421,105	605,231	
市債*	40,000	50,000	55.6	90,000	90,000	皆増				
母子福祉資金	40,000	50,000	55.6	90,000	90,000	皆増	貸付金元利収入の収入率			
計	491,266	43,494	9.7	447,772	86,855	24.1	母子	寡婦	計	
貸付金	161,031	8,120	4.8	169,151	22,729	11.8	15年度計	34.1%	24.7%	33.1%
母子福祉資金	151,632	9,651	6.0	161,283	18,559	10.3	現年度	80.0%	72.5%	79.4%
寡婦福祉資金	9,399	1,531	19.5	7,868	4,170	34.6	過年度	5.2%	5.7%	5.3%
事務費	1,890	87	4.4	1,977	204	9.4	14年度計	34.2%	25.9%	33.3%
母子福祉資金	1,743	62	3.4	1,805	121	6.3	現年度	78.7%	69.7%	78.0%
寡婦福祉資金	147	25	14.5	172	83	32.5	過年度	6.1%	6.3%	6.2%
計	162,922	8,207	4.8	171,129	22,932	11.8				
歳入歳出差引額	328,345	51,702	18.7	276,643	109,787	65.8	歳入に占める一般会計繰入金の割合			
							15年度	4.4%		
							14年度	10.4%		

\* 市債は、貸付金の原資として一般会計から繰り入れを行った場合に、その2倍に相当する額を国から無利子で借り入れ、貸付事業を廃止した場合等に償還するものである。

(平成15年度末市債残高)

母子福祉資金 12億2,164万円  
寡婦福祉資金 1億184万円

決算額は、歳入4億9,126万円、歳出1億6,292万円で、差引3億2,834万円を翌年度へ繰り越している。

この事業は、母子及び寡婦福祉法に基づき、母子家庭及び寡婦に対し、その経済的自立と生活意欲の助長を図るため修学資金、就学支度資金、転宅資金等の貸付けを行うものである。

当年度は、母子福祉資金で355件、1億5,163万円、寡婦福祉資金で17件、939万円の貸付けを行った。なお、当年度は母子福祉資金貸付金の原資とするため、一般会計から2,000万円繰入れ、市債を4,000万円発行した。

貸付金元利収入の収入状況は、調定額4億6,256万円に対し、収入済額1億5,312万円、収入未済額3億944万円である。収入率は、前年度に比べ0.2ポイント低下し、33.1%となっている。(決算審査資料別表6参照)

## ク 宅地造成事業費

宅地造成事業費の決算状況は、第35表のとおりである。

第 35 表 宅 地 造 成 事 業 費 決 算 状 況

(単位 金額：千円，比率：%)

< 参 考 >

項 目	平成 15 年 度			平成 14 年 度			
	決 算 額	対 前 年 度 増 減 額	対前年度 増 減 率	決 算 額	対 前 年 度 増 減 額	対前年度 増 減 率	
歳入							
受託事業収入等	-	1,207,951	皆減	1,207,951	1,296,820	51.8	歳入に占める一般 会計繰入金の割合
一般会計繰入金	3,962	3,462	692.4	500	25,394	98.1	
計	3,962	1,204,489	99.7	1,208,451	1,322,214	52.2	
歳出							
宅地造成事業費	3,962	1,182,777	99.7	1,186,739	1,327,920	52.8	14年度 0.0%
職員費	-	178,570	皆減	178,570	19,566	9.9	
宅地造成費	3,962	1,004,207	99.6	1,008,169	1,308,354	56.5	
一般会計繰出金	-	21,712	皆減	21,712	5,706	35.6	
計	3,962	1,204,489	99.7	1,208,451	1,322,214	52.2	
歳入歳出差引額	0	0	-	0	0	-	

決算額は、歳入歳出とも396万円である。当年度は消費税納付のみを行った。

この事業は、昭和48年から特別会計として実施してきたが、前年度に受託事業が終了し、当年度条例改正を行い、年度末をもって廃止となった。

## ケ 土地先行取得事業費

土地先行取得事業費の決算状況は、第36表のとおりである。

第 36 表 土 地 先 行 取 得 事 業 費 決 算 状 況

(単位 金額：千円，比率：%)

< 参 考 >

項 目	平 成 15 年 度			平 成 14 年 度				
	決 算 額	対前年度 増 減 額	対前年度 増 減 率	決 算 額	対前年度 増 減 額	対前年度 増 減 率		
歳 入	公共用地先行取得事業	70,644	371,731	84.0	442,375	1,891,682	81.0	平成15年度末市債残高 公共用地先行取得事業 56億1,300万円
	財 産 収 入	57,308	336,142	85.4	393,450	807,051	67.2	
	一般会計繰入金	13,336	35,589	72.7	48,925	1,084,630	95.7	
	都市開発資金事業	73,303	2,881	3.8	76,184	2,881	3.6	
	財 産 収 入	73,303	2,881	3.8	76,184	2,881	3.6	
	計	143,946	374,613	72.2	518,559	1,894,563	78.5	
歳 出	公共用地先行取得事業	70,644	371,731	84.0	442,375	1,891,681	81.0	歳入に占める一般会計 繰入金の割合 15年度 9.3% 14年度 9.4%
	公 債 償 還 金	70,644	371,731	84.0	442,375	1,891,681	81.0	
	都市開発資金事業	73,303	2,881	3.8	76,184	2,882	3.6	
	公 債 償 還 金	73,303	2,881	3.8	76,184	2,882	3.6	
計	143,946	374,613	72.2	518,559	1,894,563	78.5		
歳 入 歳 出 差 引 額	0	0	-	0	0	-		

決算額は、歳入歳出とも1億4,394万円である。

この事業は、公共用地の先行取得を円滑に行うことを目的とし、公園用地，都市計画事業用地，住宅用地等の取得を行う公共用地先行取得事業と，都市開発資金の貸付けに関する法律に基づき，工場等跡地，都市施設用地の取得を行う都市開発資金事業とからなっている。

当年度は土地の取得はなかった。

前年度に比べ，公債償還金が減少したことにより3億7,461万円減少している。

## コ 駐車場事業費

駐車場事業費の決算状況は、第37表のとおりである。

第 37 表 駐 車 場 事 業 費 決 算 状 況

(単位 金額：千円，比率：%)

項 目	平成 15 年 度			平成 14 年 度		
	決 算 額	対 前 年 度 増 減 額	対 前 年 度 増 減 率	決 算 額	対 前 年 度 増 減 額	対 前 年 度 増 減 率
歳 入						
事業収入	1,007,354	96,297	8.7	1,103,651	324,122	22.7
一般会計繰入金 *1	880,811	128,363	17.1	752,448	376,412	100.1
市 債	-	-	-	-	383,000	皆減
計	1,888,165	32,066	1.7	1,856,099	330,710	15.1
歳 出						
事業費	632,872	68,047	9.7	700,919	540,068	43.5
運営費	632,872	68,047	9.7	700,919	99,932	12.5
施設整備費	-	-	-	-	440,136	皆減
諸支出金	1,255,292	100,112	8.7	1,155,180	209,358	22.1
公債償還金 *2	1,255,292	100,112	8.7	1,155,180	209,358	22.1
計	1,888,165	32,066	1.7	1,856,099	330,710	15.1
歳入歳出差引額	0	0	-	0	0	-

### < 参 考 >

	利用台数 (二輪車を除く出車台数)		収容台数	*1 内訳 駐車場建設等に係る市債利子等 補助 83,395,461円 運営費補助 797,415,389円
	15年度	14年度		
三宮	474,668	486,315	1,084台 *3	歳入に占める一般会計繰入金の 割合 15年度 46.6% 14年度 40.5%
花隈	119,016	133,870	258台	
湊川公園	171,004	203,946	300台	
神戸駅北	110,653	117,093	180台	
新長田	136,480	135,317	220台	
長田北町	104,372	99,070	146台	
鈴蘭台	69,617	66,206	91台	
細田	13,112	13,627	93台	
新長田駅前	115,539	118,482	169台	
舞子駅前	62,464	56,756	172台	
和田岬駅前	46,422	37,812	140台	
計	1,423,347	1,468,494	2,853台	

決算額は、歳入歳出とも18億8,816万円である。

この事業は、駐車場法、神戸市立路外駐車場条例等に基づき、都心部における駐車需要に対処するとともに、交通事情悪化の要因となっている路上駐車減少を図るため市営駐車場を整備し、安全かつ円滑な道路交通の確保と、都市の活性化を推進することを目的としている。

当年度末現在11駐車場(収容台数2,853台)が供用されており、利用台数は142万3,347台で、前年度に比べ4万5,147台(3.1%)減少している。

歳出では、運営費は減少したものの、公債償還金の増加により前年度に比べ3,206万円(1.7%)増加している。歳入では、事業収入の減により9,629万円減少したため、一般会計繰入金が前年度に比べ1億2,836万円(17.1%)増加し、8億8,081万円となっている。

## サ 農業集落排水事業費

農業集落排水事業費の決算状況は、第38表のとおりである。

第38表 農業集落排水事業費決算状況

(単位 金額：千円，比率：%)

< 参 考 >

項 目	平成15年度			平成14年度			
	決 算 額	対前年度 増減額	対前年度 増減率	決 算 額	対前年度 増減額	対前年度 増減率	
歳 入	事業収入	124,759	3,787	3.1	120,972	9,045	7.0
	使用料	98,082	213	0.2	98,295	3,760	3.7
	工事負担金	26,677	4,282	19.1	22,395	5,567	19.9
	雑入	-	283	皆減	283	283	皆増
	県支出金	187,759	30,704	19.5	157,055	113,045	41.9
	一般会計繰入金	780,195	52,001	7.1	728,194	58,709	8.8
	繰越金	3,520	3,766	51.7	7,286	11,968	62.2
	市債	608,000	89,000	17.1	519,000	126,000	19.5
	計	1,704,233	171,726	11.2	1,532,507	201,350	11.6
	歳 出	事業費	1,013,400	128,584	14.5	884,816	263,473
施設整備費		842,707	124,770	17.4	717,937	267,759	27.2
運営費		170,694	3,814	2.3	166,880	4,287	2.6
公債償還金		690,833	46,662	7.2	644,171	65,889	11.4
計		1,704,233	175,246	11.5	1,528,987	197,584	11.4
歳入歳出差引額 *1	0	3,520	皆減	3,520	3,766	51.7	

供用可能戸数  
15年度末 14年度末  
3,759戸 3,656戸

平成15年度末市債残高 132億8,232万円

歳入に占める一般会計繰入金の割合

15年度 45.8%

14年度 47.5%

\*1 翌年度繰越事業に係る一般会計繰入金

決算額は、歳入歳出とも17億423万円である。

この事業は、神戸市農業集落排水処理施設条例に基づき、農業集落地域における排水処理施設を整備し、生活環境の改善とあわせて農業用水の水質保全を図ることを目的とするものであり、平成17年度末に26地区、4,100戸の整備を目標としている。

当年度は、勝雄地区他で103戸の整備を完了し、年度末の供用可能戸数は23地区、3,759戸で、達成率は91.7%である。

歳入は、主として、県支出金及び市債の増により、前年度に比べ1億7,172万円(11.2%)増加し、歳出は、主として施設整備費の増により、前年度に比べ1億7,524万円増加している。

なお、公債償還金等に充当するための一般会計繰入金は、前年度に比べ5,200万円(7.1%)増加し、7億8,019万円となっている。

## シ 海岸環境整備事業費

海岸環境整備事業費の決算状況は、第39表のとおりである。

第 39 表 海 岸 環 境 整 備 事 業 費 決 算 状 況

(単位 金額：千円，比率：%)

項 目	平成 15 年 度			平成 14 年 度			
	決 算 額	対前年度 増 減 額	対前年度 増 減 率	決 算 額	対前年度 増 減 額	対前年度 増 減 率	
歳 入	漁業施設整備事業	1,669,476	236,965	16.5	1,432,511	105,033	6.8
	県 支 出 金	92,500	25,500	21.6	118,000	104,680	47.0
	一般会計繰入金	1,381,506	301,909	28.0	1,079,597	103,890	10.6
	繰 越 金	4,500	1,000	28.6	3,500	27,680	88.8
	市 債	83,000	26,000	23.9	109,000	81,000	42.6
	財 産 収 入	107,969	14,444	11.8	122,413	4,435	3.8
	舞子地区海岸整備事業	1,381,326	0	0.0	1,381,326	16,300	1.2
	一般会計繰入金	945,016	435,840	31.6	1,380,856	15,830	1.2
	財 産 収 入	125,414	124,945	ほぼ皆増	469	469	皆増
	諸 収 入	310,896	310,896	皆増	-	-	-
計	3,050,801	236,965	8.4	2,813,836	88,734	3.1	歳入に占める一般会計繰入金の割合 15年度 76.3% 14年度 87.4%
歳 出	漁業施設整備事業	1,666,476	238,465	16.7	1,428,011	106,033	6.9
	事 業 費	564,901	92,854	14.1	657,755	247,736	27.4
	公 債 償 還 金	1,101,575	331,319	43.0	770,256	141,702	22.5
	舞子地区海岸整備事業	1,381,326	0	0.0	1,381,326	16,300	1.2
	公 債 償 還 金	1,381,326	0	0.0	1,381,326	16,300	1.2
計	3,047,801	238,465	8.5	2,809,336	89,734	3.1	平成15年度末市債残高 222億5,722万円
歳 入 歳 出 差 引 額	3,000	1,500	33.3	4,500	1,000	28.6	
漁業施設整備事業差引額*1	3,000	1,500	33.3	4,500	1,000	28.6	*1 翌年度繰越事業に係る一般会計繰入金
舞子地区海岸整備事業差引額	0	0	-	0	0	-	

決算額は、歳入30億5,080万円，歳出30億4,780万円，差引300万円を翌年度へ繰り越している。

この事業は、マリニピア神戸と垂水漁港を一体的に整備する漁業施設整備事業と、アジュール舞子を整備する舞子地区海岸整備事業からなっている。

当年度は、漁業施設整備事業で、漁港道路の整備を進めた。

事業別に収支状況を見ると、漁業施設整備事業は、歳入16億6,947万円，歳出16億6,647万円で、公債償還金等に充当するための一般会計繰入金は、主として公債償還金の増により、前年度に比べ3億190万円(28.0%)増加し、13億8,150万円となっている。

舞子地区海岸整備事業は、歳入歳出とも13億8,132万円で、西側利便施設の賃料未納に係る和解金等を受け入れたことにより、公債償還金に充当するための一般会計繰入金は、前年度に比べ4億3,584万円(31.6%)減少し、9億4,501万円となっている。

## ス 市街地再開発事業費

市街地再開発事業費の決算状況は、第40表のとおりである。

第40表 市街地再開発事業費決算状況

(単位 金額：千円，比率：%)

< 参 考 >

項 目	平成15年度			平成14年度				
	決算額	対前年度増減額	対前年度増減率	決算額	対前年度増減額	対前年度増減率		
歳入	分担金及負担金	321,071	206,417	180.0	114,654	1,171,341	91.1	事業の進捗状況 (平成15年度末) 六甲道駅南 100% 新長田駅南 58% 管理処分計画決定 ベース 歳入に占める一般会計 繰入金の割合 15年度 6.2% 14年度 6.4% 平成15年度末市債残高 1,099億8,886万円
	国庫支出金	7,124,858	1,902,449	36.4	5,222,409	739,863	12.4	
	財産収入	10,489,448	3,755,470	26.4	14,244,918	6,903,420	94.0	
	一般会計繰入金	3,581,933	523,831	17.1	3,058,102	233,407	8.3	
	繰越金	2,232,262	1,788,645	403.2	443,617	116,522	20.8	
	諸収入	897,537	420,956	88.3	476,581	77,987	19.6	
	市債	33,288,000	8,762,000	35.7	24,526,000	299,000	1.2	
	計	57,935,109	9,848,828	20.5	48,086,281	5,486,088	12.9	
	市街地再開発事業費	44,431,693	14,664,078	49.3	29,767,615	3,225,487	9.8	
	職員費	1,009,280	91,029	8.3	1,100,309	73,080	6.2	
事業費*1	43,422,413	14,755,106	51.5	28,667,307	3,152,406	9.9		
市街地再開発管理事業費	12,894,826	3,191,577	19.8	16,086,403	6,922,930	75.5		
管理費	424,125	109,538	34.8	314,587	44,894	16.6		
公債償還金	12,470,701	3,301,115	20.9	15,771,816	6,878,036	77.3		
計	57,326,519	11,472,500	25.0	45,854,019	3,697,443	8.8		
歳入歳出差引額*2	608,590	1,623,672	72.7	2,232,262	1,788,645	403.2		

\*1 内訳

六甲道駅南	73億9,396万円
新長田駅南	360億2,819万円
過年度支出	27万円

決算額は、歳入579億3,510万円，歳出573億2,651万円で、差引6億859万円を翌年度へ繰り越している。

この事業は、都市再開発法に基づき、公共施設の整備、建築物及び建築敷地の整備などを行い、市街地の土地の合理的かつ健全な高度利用と都市機能の更新とを図ろうとするものであり、現在、六甲道駅南及び新長田駅南の両地区で事業を行っている。

当年度は、六甲道駅南地区において再開発ビルの全てが完成した。新長田駅南地区ではアスタくにつか3番館，4番館東棟等が完成し，新たに3棟のビル工事に着手した。

歳入は、財産収入が建物売却代の減等により37億5,547万円減少したものの、市債の発行及び前年度からの繰越金の増により105億5,064万円増加したこと等により、前年度に比べ98億4,882万円増加している。

歳出は、公債償還金が33億111万円減少したものの、主に事業費が事業の進捗等により147億5,510万円増加したため、前年度に比べ、114億7,250万円増加している。

セ 市営住宅事業費

市営住宅事業費の決算状況は、第41表のとおりである。

第 4 1 表 市 営 住 宅 事 業 費 決 算 状 況

(単位 金額：千円，比率：%)

項 目	平成 15 年 度			平成 14 年 度			
	決 算 額	対前年度 増 減 額	対前年度 増 減 率	決 算 額	対前年度 増 減 額	対前年度 増 減 率	
入 歳	市営住宅建設事業	1,914,687	839,070	30.5	2,753,757	780,624	22.1
	分担金及負担金	6,252	6,252	皆増	-	16,863	皆減
	国庫支出金	462,736	552,939	54.4	1,015,675	400,736	28.3
	財産収入	305,322	166,635	35.3	471,957	148,042	45.7
	一般会計繰入金	587,543	130,401	18.2	717,944	32,891	4.4
	基金繰入金	149,470	149,470	皆増	-	-	-
	繰越金	60,330	83,816	58.1	144,146	259,170	64.3
	市債	343,000	61,000	15.1	404,000	219,000	35.2
	諸収入	35	0	0.0	35	5	12.5
	市営住宅管理事業	26,503,236	1,712,140	6.1	28,215,376	793,643	2.7
	市営住宅使用料	12,993,338	908,733	6.5	13,902,071	182,890	1.3
	国庫支出金	8,968,299	648,921	6.7	9,617,220	1,054,471	9.9
	財産収入	1,228,670	546,251	80.0	682,419	607,001	804.8
	一般会計繰入金	1,224,668	1,051,426	46.2	2,276,094	172,969	7.1
	基金繰入金	777,748	626,394	413.9	151,354	26,021	14.7
	繰越金	178,000	95,994	35.0	273,994	273,994	皆増
	諸収入	505,513	24,289	5.0	481,224	510,287	51.5
市債	627,000	204,000	24.5	831,000	272,000	48.7	
計	28,417,924	2,551,209	8.2	30,969,133	1,574,267	4.8	
出 歳	市営住宅建設事業	1,816,920	876,507	32.5	2,693,427	696,808	20.6
	職員費	333,731	19,385	5.5	353,116	6,616	1.8
	建設費	1,483,190	857,121	36.6	2,340,311	685,066	22.6
	過年度支出	-	-	-	-	5,126	皆減
	市営住宅管理事業	26,503,236	1,534,140	5.5	28,037,376	697,649	2.4
	職員費	185,389	19,957	9.7	205,346	579,971	73.9
	管理費	9,405,607	1,511,240	13.8	10,916,847	801,507	7.9
過年度支出	2,016	2,016	皆増	-	-	-	
公債償還金	16,910,224	4,960	0.0	16,915,184	919,183	5.2	
計	28,320,157	2,410,646	7.8	30,730,803	1,394,457	4.3	
入 歳 出 差 引 額	97,767	140,563	59.0	238,330	179,810	43.0	
市営住宅建設事業*1	97,767	37,437	62.1	60,330	83,816	58.1	
市営住宅管理事業*1	0	178,000	皆減	178,000	95,994	35.0	

\*1 翌年度繰越事業に係る一般会計繰入金

平成15年度末市債残高 2,009億9,216万円

歳入に占める一般会計繰入金の割合

15年度 6.4%

14年度 9.7%

< 参 考 >

管理戸数

15年度末 14年度末

55,667戸 55,724戸

市営住宅使用料収入率

15年度 14年度

87.7% 90.4%

決算額は、歳入284億1,792万円、歳出283億2,015万円で、差引9,776万円を翌年度へ繰り越している。なお、主に経常収支財源として一般会計から18億1,221万円を繰入れた。

この事業は、公営住宅法、神戸市営住宅条例等に基づき、市営住宅及び市営住宅入居者の共同施設の建設、借上方式等による供給及び管理を行い、市民生活の安定と社会福祉の増進を図ることを目的としている。

当年度は、引き続き「市営住宅マネジメント計画」に基づき、住宅の計画的な再編、改善を図るため、団地建替、入居者の住替えあっせん、及びエレベーターの設置等を行い、弓の木住宅3号棟の建替事業が完成し、荒田住宅等においてエレベーターが設置された。

当年度末現在、5万5,667戸の市営住宅を管理しており、前年度末に比べ57戸(0.1%)減少している。

事業別に見ると、市営住宅建設事業は、国庫支出金及び財産収入の減により建設事業収入が8億3,907万円減少し、建設費の減により建設事業費も8億7,650万円減少している。

市営住宅管理事業は、市営住宅使用料及び国庫支出金の減により管理事業収入が17億1,214万円減少し、管理費の減により管理事業費も15億3,414万円減少している。

市営住宅使用料の収入状況は、調定額148億853万円に対し、収入済額129億9,333万円、不納欠損額8,785万円、収入未済額17億2,733万円であり、収入率は、前年度に比べ2.7ポイント低下し、87.7%となっている。(決算審査資料別表6参照)

ソ 介護保険事業費

介護保険事業費の決算状況は、第42表のとおりである。

第 4 2 表 介 護 保 険 事 業 費 決 算 状 況

(単位 金額：千円)

項 目	平成 15 年 度			平成 14 年 度			
	決 算 額	対前年度 増 減 額	対前年度 増 減 率	決 算 額	対前年度 増 減 額	対前年度 増 減 率	
歳 入	保 険 料	11,302,599	1,349,943	13.6	9,952,656	2,690,222	37.0
	国 庫 支 出 金	16,478,195	2,419,635	17.2	14,058,560	1,643,410	13.2
	県 支 出 金	8,087,651	781,749	10.7	7,305,902	1,138,611	18.5
	支 払 基 金 交 付 金	20,733,346	1,742,286	9.2	18,991,060	2,892,867	18.0
	繰 入 金	10,609,046	343,732	3.3	10,265,314	588,972	5.4
	一 般 会 計 繰 入 金	10,042,393	652,124	6.9	9,390,269	1,034,254	12.4
	そ の 他 繰 入 金	566,653	308,392	35.2	875,045	1,623,226	65.0
	繰 越 金	39,132	26,263	40.2	65,395	1,391,367	95.5
	諸 収 入	6,027	703	10.4	6,730	2,561	61.4
	計	67,255,996	6,610,379	10.9	60,645,617	6,387,333	11.8
歳 出	総 務 費	2,410,059	174,297	6.7	2,584,356	77,256	2.9
	保 険 給 付 費	64,403,696	6,714,557	11.6	57,689,139	8,383,665	17.0
	財 政 安 定 化 基 金 拠 出 金	63,075	206,863	76.6	269,938	0	0.0
	基 金 積 立 金	38,868	8,708	28.9	30,160	1,633,296	98.2
	出 諸 支 出 金	105,115	72,222	219.6	32,893	259,517	88.8
計	67,020,813	6,414,328	10.6	60,606,485	6,413,595	11.8	
歳 入 歳 出 差 引 額	235,183	196,051	501.0	39,132	26,263	40.2	

歳入に占める一般会計繰入金の割合

15年度 14.9%

14年度 15.5%

< 参 考 >

対象者数

	15年度	14年度
第1号被保険者	288,050人	280,957人
第2号被保険者	526,856人	525,186人

保険料収入率

	15年度	14年度
現年度	97.7%	97.8%
過年度	12.8%	18.2%
計	95.3%	96.5%

認定者数

	15年度	14年度
第1号被保険者	49,424人	43,952人
第2号被保険者	1,522人	1,350人

決算額は、歳入672億5,599万円、歳出670億2,081万円で、差引2億3,518万円を翌年度へ繰り越している。

この事業は、介護保険法及び神戸市介護保険条例に基づき、神戸市が保険者となり介護サービスを給付する事業である。当年度末の第1号被保険者(65歳以上の人)の数は28万8,050人、第2号被保険者(40歳以上65歳未満の人)の数は52万6,856人である。

歳入のうち、保険料は、被保険者数の増加及び保険料の改定により、前年度に比べ13億4,994万円(13.6%)増加している。

国庫支出金は、介護給付費の増等により、前年度に比べ24億1,963万円(17.2%)増加している。

県支出金は、介護給付費の増等により、前年度に比べ7億8,174万円(10.7%)増加している。

支払基金交付金は、介護給付費の増により、前年度に比べ17億4,228万円(9.2%)増加している。

一般会計繰入金は、介護給付費繰入金及び事務費等として繰入れたものであり、介護給付費の増等により、6億5,212万円(6.9%)増加している。

その他繰入金は、給付費の不足を補うため、介護給付費等準備基金から繰入れたものであり、前年度に比べ3億839万円(35.2%)減少している。

歳出のうち、総務費は人件費、事務費及び介護認定審査会に係る経費等であり、要介護認定事務センターの設置による事務の効率化等により、前年度に比べ1億7,429万円(6.7%)減少している。

保険給付費は、サービス利用の増等により、前年度に比べ67億1,455万円(11.6%)増加している。

諸支出金は、県負担金返還金及び保険料還付加算金である。

保険料の収入状況は、調定額118億5,720万円に対し、収入済額113億259万円、不納欠損額1億730万円、収入未済額4億4,730万円である。収入率は、前年度に比べ1.2ポイント低下し、95.3%となっている。(決算審査資料別表6参照)

夕 空港整備事業費

空港整備事業費の決算状況は、第43表のとおりである。

第 4 3 表 空 港 整 備 事 業 費 決 算 状 況

(単位 金額：千円，比率：%)

項 目	平 成 1 5 年 度			平 成 1 4 年 度			
	決 算 額	対前年度 増減額	対前年度 増減率	決 算 額	対前年度 増減額	対前年度 増減率	
歳 入	空港整備事業収入	6,031,769	954,295	13.7	6,986,064	6,578,295	ほぼ皆増
	国庫支出金	1,652,353	1,671,147	50.3	3,323,500	3,256,000	ほぼ皆増
	県支出金	74,000	26,000	54.2	48,000	48,000	皆増
	一般会計繰入金	10,937	10,497	ほぼ皆増	440	440	皆増
	新都市整備事業 会計繰入金	995,915	471,575	89.9	524,340	248,071	89.8
	諸収入	44,565	37,781	556.9	6,784	6,784	皆増
	市債	3,254,000	171,000	5.5	3,083,000	3,019,000	ほぼ皆増
	空港関連事業収入	3,321,721	1,668,279	33.4	4,990,000	4,990,000	皆増
	繰入金	3,240,000	1,750,000	35.1	4,990,000	4,990,000	皆増
	財産収入	81,721	81,721	皆増	-	-	-
計	9,353,490	2,622,574	21.9	11,976,064	11,568,295	ほぼ皆増	
歳 出	空港整備事業費	6,031,769	954,295	13.7	6,986,064	6,578,295	ほぼ皆増
	空港整備事業費	6,011,033	968,758	13.9	6,979,791	6,572,022	ほぼ皆増
	公債償還金	20,736	14,463	230.6	6,273	6,273	皆増
	空港関連事業費	3,321,721	1,668,279	33.4	4,990,000	4,990,000	皆増
	関連事業費	3,321,721	1,668,279	33.4	4,990,000	4,990,000	皆増
計	9,353,490	2,622,574	21.9	11,976,064	11,568,295	ほぼ皆増	
歳入歳出差引額	0	0	-	0	0	-	

平成15年度末市債残高 64億100万円

歳入に占める一般会計繰入金の割合

15年度 0.1%

14年度 0.0%

決算額は、歳入、歳出とも93億5,349万円である。

この事業は、ポートアイランド(第1期)の南約3kmの海上に空港島を造成し、2,500mの滑走路をはじめとする空港施設を整備するものである。

当年度は、進入灯橋梁建設工事、地盤改良工事など空港施設の整備を行うとともに、貨物ターミナル用地1万1,000㎡を取得するなど空港関連事業を推進した。

歳入については、国庫支出金16億5,235万円、市債32億5,400万円等の他、新都市整備事業会計等から繰入金として、空港整備事業に10億685万円、空港関連事業に32億4,000万円をそれぞれ受け入れている。前年度との比較では、空港整備事業において、主として国庫補助事業の減に伴い9億5,429万円(13.7%)、空港関連事業において、主としてターミナル用地の取得面積の減に伴う繰入金の減により、16億6,827万円(33.4%)、それぞれ減少している。

歳出については、空港整備事業費は60億3,176万円で、主として空港施設用地取得の皆減により、前年度に比べ9億5,429万円(13.7%)減少している。また、空港関連事業費は33億2,172万円で、ターミナル用地の取得面積の減等により、前年度に比べ16億6,827万円(33.4%)減少している。

## チ 公 債 費

公債費の決算状況は、第44表のとおりである。

第 4 4 表 公 債 費 決 算 状 況

(単位 金額：千円，比率：%)

項 目	平成 15 年 度			平成 14 年 度			＜ 参 考 ＞	
	決 算 額	対 前 年 度 増 減 額	対 前 年 度 増 減 率	決 算 額	対 前 年 度 増 減 額	対 前 年 度 増 減 率		
歳 入	繰 入 金 *1	328,221,913	39,971,062	13.9	288,250,851	13,513,624	4.9	*1 内訳(単位：億円) 会計別繰入金 一般会計 1,592 特別会計 356 公営企業 876 公債基金 459 計 3,282
	市 債	61,200,000	0	0.0	61,200,000	14,900,000	32.2	
	計	389,421,913	39,971,062	11.4	349,450,851	28,413,624	8.9	
歳 出	公 債 費	389,421,913	39,971,062	11.4	349,450,851	28,413,624	8.9	*2 内訳(単位：億円) 定時償還 2,063 繰上償還 57 外債償還 257 計 2,376
	元 金 *2	237,640,327	41,251,855	21.0	196,388,472	28,024,003	16.6	
	利 子	92,482,490	7,769,737	7.8	100,252,227	4,214,023	4.0	
	公債諸費等	1,079,710	205,230	23.5	874,480	827,749	48.6	
	減債積立金 *3	58,219,387	6,283,715	12.1	51,935,672	5,431,392	11.7	
計	389,421,913	39,971,062	11.4	349,450,851	28,413,624	8.9		
歳入歳出差引額	0	0	-	0	0	-		*3 公債基金への積立

決算額は、歳入歳出とも3,894億2,191万円である。

この会計は、市債(一般会計、特別会計及び公営企業会計分)の元利償還等を一元的に行う整理会計で、公債償還状況を正確に把握し、公債事務の円滑な執行を図ることを目的とするものであり、各会計から元金・利子等を当会計へ繰入れ、当会計を通じて市債の償還を行っている。

歳入のうち、繰入金3,282億2,191万円は各会計及び公債基金から公債償還にあわせて元利償還分等を繰入れたもので、主として公債基金及び一般会計からの繰入金が増加したことにより、前年度に比べ399億7,106万円(13.9%)増加している。市債612億円は全額が借換債であり、前年度と同額である。

歳出のうち、公債費元金の償還額2,376億4,032万円は、主として定時償還の増により、前年度に比べ412億5,185万円(21.0%)増加している。また、公債費利子の支払額924億8,249万円は、金利の低下により77億6,973万円(7.8%)減少している。

次に、市債の状況を見ると、第45表のとおりである。

第45表 市債の状況

(単位 金額：千円，比率：%)

項 目	平成15年度			平成14年度			
	決算額	構成比率	対前年度増減率	決算額	構成比率	対前年度増減率	
市債現在高 (年度末) *1	一般会計						
	政府資金	535,352,472	34.5	4.2	558,605,833	35.4	5.2
	公募資金等	1,016,082,404	65.5	0.3	1,019,448,564	64.6	2.2
	計	1,551,434,876	100.0	1.7	1,578,054,397	100.0	0.5
	特別会計						
	政府資金	132,959,971	28.9	1.7	135,301,407	30.4	1.0
	公募資金等	326,584,539	71.1	5.5	309,682,513	69.6	5.5
	計	459,544,510	100.0	3.3	444,983,920	100.0	3.5
	企業会計						
	政府資金	359,610,901	29.5	4.6	376,854,451	31.0	3.9
	公募資金等	860,883,738	70.5	2.8	837,440,585	69.0	6.5
	計	1,220,494,639	100.0	0.5	1,214,295,036	100.0	3.0
合計							
政府資金	1,027,923,344	31.8	4.0	1,070,761,691	33.1	4.2	
公募資金等	2,203,550,681	68.2	1.7	2,166,571,662	66.9	4.3	
計	3,231,474,025	100.0	0.2	3,237,333,353	100.0	1.3	
市債収入	一般会計	73,366,500	40.3	5.3	69,702,922	36.3	15.6
	特別会計	50,223,236	27.6	13.5	44,258,172	23.0	14.1
	企業会計	58,671,500	32.2	25.0	78,240,500	40.7	30.0
	計	182,261,236	100.0	5.2	192,201,594	100.0	8.8
元金償還額	一般会計	99,986,021	53.1	28.6	77,728,247	51.9	12.6
	特別会計	35,662,646	19.0	21.5	29,348,631	19.6	15.3
	企業会計	52,471,897	27.9	22.7	42,780,766	28.5	8.0
	計	188,120,564	100.0	25.5	149,857,644	100.0	11.7

< 参 考 >

「市債収入」，「元金償還額」の金額は借換債を除いた額である。

政府資金  
財政融資資金、簡保資金等政府機関を借入先とするもの  
公募資金等  
公営企業金融公庫、市場公募、銀行等引受債等金融機関、会社等を借入先とするもの

\*1 目的別現在高

(15年度末，単位：億円)

一般会計	15,514
貸付金	3,391
土木債	2,488
災害復旧債	1,071
その他	8,564
特別会計	4,596
市営住宅事業	2,010
その他	2,586
企業会計	12,205
計	32,315

\*1 市民1人当たり市債残高  
(15年度末，単位：千円)  
一般会計 1,024

\*2 満期一括償還積立金を含まない

資料：行財政局財政部財務課

当年度末の市債現在高は3兆2,314億7,402万円で、内訳は、一般会計1兆5,514億3,487万円、特別会計4,595億4,451万円及び企業会計1兆2,204億9,463万円となっている。前年度末に比べ特別会計が145億6,059万円(3.3%)、企業会計が61億9,960万円(0.5%)増加したものの、一般会計が266億1,952万円(1.7%)減少したことにより、58億5,932万円(0.2%)減少している。

市債収入は1,822億6,123万円で、前年度に比べ99億4,035万円(5.2%)減少している。

元金償還額は1,881億2,056万円で、前年度に比べ382億6,292万円(25.5%)増加している。